省エネ お助け隊

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

支援対象地域：埼玉県・茨城県

特徴と得意領域（対応可能な再エネ支援：太陽光）

2011年から埼玉県の省エネ診断事業（埼玉県省エネナビゲーター事業）で700件に及ぶ専門家の派遣をコーディネートしている。PF事業では、令和2年度から対象地域を茨城県にも拡大し活動している。所属する専門家は、電気系、熱系など専門性を持った経験豊富な人材が多く、さらに経営の視点からアドバイスができる中小企業診断士なども参加し、バランスのよい体制が構築できている。そのため、製造業を中心に幅の広い支援が可能。NPO法人であることを活かして、自治体や商工県連団体、金融機関などの協力を得ながら、情報発信を含め、省エネの普及に取り組んでいる。

➢ 過年度事業参加実績　平成29年度～令和4年度にかけ6箇年参加　延べ支援者数113者

過年度事業における支援事例

幼稚園でのヒートポンプ・照明更新の実行

幼稚園から空調・照明・電力契約の3点について見直しの相談があり、現地調査及び園の担当者との検討を経て、以下の施策を実行した。

① 更新時期にある現行のガス式空調機を電気式に更新
② ホール水銀灯と教室蛍光灯のLED化
③ 新電力へ電力契約変更による電気料金引き下げ

当初は現行のガスヒートポンプの入れ替えを予定していたが、支援での現地調査、ヒアリングによって電気ヒートポンプへの更新を提案し実行に至った。

エネルギーコスト　約10万円/年　削減

教室蛍光灯のLED化

測定結果から運用改善・設備改善の取組を提案し、エネルギーコストを25％低減

生産工場から省エネ診断後の省エネ対策について相談を受け、PFで温度や電力の測定を実施。その結果から運用改善、設備改修両面での提案を行った。提案した省エネ対策のうち、以下の5項目を実行した。

① ヒーター系列の運転方法を同時から間欠に変更
② 炉の開閉部開放時間短縮　③ 加熱時間の調整
④ 制御盤改修　⑤ 炉体の隙間の調整

省エネ対策実行後1年後に、最大電力25%、電力量が18%、料金ベースでは25%ほどの低減ができているとの報告があった。

エネルギーコスト　120万円/年　削減

事業者概要

- 電話番号：048-749-1217
- 受付時間：9:00～12:00、13：00～17:00（平日のみ）
- E-MAIL：platform@kannet-sai.org
- 担当者名：秋元、穴見

2005年設立。同年より、埼玉県より「埼玉県地球温暖化防止活動推進センター」の指定を受けて活動しているNPO法人。2013年より、認定NPO法人として活動。県からの委託事業で省エネ診断（700件）、省エネセミナー（6件）などの実績あり。また、当団体は環境保全事業団体や生活協同組合が会員になっており、自治体からの委託等を受け運営を行っている。

➢ 事業活用可能ネットワーク

《自治体》
- ✓ 埼玉県 環境部 温暖化対策課
- ✓ 茨城県 県民生活環境部 環境政策課

《金融機関/リース会社》
- ✓ 埼玉りそな銀行、武蔵野銀行

《その他関連団体》
- ✓ 茨城県地球温暖化防止活動推進センター
- ✓ 埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、さいたま商工会議所、埼玉県産業振興公社、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉県中小企業診断協会

➢ 省エネ関連事業

《省エネ関連事業》
- ✓ 埼玉県 省エネナビゲーター事業（省エネ診断約700件実施）
- ✓ 環境省 小規模事業者向け省エネ診断（省エネ診断約200件実施）

《情報発信・セミナー関連事業》
- ✓ 環境省 地域における地球温暖化防止活動促進事業
- ✓ 埼玉県 住宅用省エネ設備導入支援事業補助制度事務
- ✓ 埼玉県 中小事業者向け省エネ促進セミナー

支援事例・セミナー情報等の詳細については、WEBサイト「省エネお助け隊ポータル」に掲載されています。

詳しくは、省エネお助け隊ポータル　または https://www.shoene-portal.jp/